

問道の駅とたごらぼの連携が 必要では

菅澤 環 議員 (所要時間52分)

答 今後とも効果的な連携方策を検討します

たごらぼの魅力付けを

問 地方創生拠点施設たごらぼについて、子育て家族や小中高生が行きたくなるような魅力付けが今後必要ではありませんか。

町長 たごらぼでは、イベント開催時に多古高校フランスバンド部の演奏やキッズダンスなどを披露していただき、多世代にわたる多くの皆さまにご来館いただいております。今後も各種団体や利用者との意見交換をし、より多くの皆さまにご利用いただける施設になるよう努めてまいります。

問 小中学生から多古高校生まで、曜日や時間などにとらわれずに自由に遊び、勉強でき、コミュニケーションづくりの場として、児童館のような利用を進める考えは。

学校教育課長 コミュニティタイプラザや図書館の利用が多いことは承知していますが、利用できる施設が増えることは良いことです。

1点目 栗山川沿岸基盤整備事業について
1、基盤整備の現状と進捗について。
2、地権者の負担軽減策について。
3、農業従事者の高齢化、後継者不足対策について

2点目 消防団員確保について
1、消防団員の確保と取り組みについて。
2、消防団員の活動環境改善について。
3、消防団員の処遇改善について。

町長 基盤整備の進捗状況は井戸山地区ではほぼ100%、台作地区、次浦地区では数件の農家を除き、仮同意を取得している状況です。地権者負担軽減策として事業費と計画概要書作成費の半分を支援し

消防団員確保の 取り組みは 広報紙への積極的な掲載、 講演などを行っています

橋本孝之 議員 (所要時間56分)

事だと思えます。

地方創生と子ども達

問 地方創生事業の促進には地域住民や各種団体との連携に加え、将来の町を担っていく子ども達の意見も重要と考えます。町に關心を持つってもらうためにも、多くの世代での定期的な交流や意見交換の場が必要ではありませんか。

町長 次期総合計画、総合戦略の策定に向けて町民参加型のワークショップを開催しました。今後もさまざまな世代の皆さまと意見を交わし、町の活性化に努めてまいります。

問 総合戦略事業の中には、小中学生向けに航空業界に關心を持たせるための空港見学や、航空業界の事前講座の開催、また、農業の担い手育成や収益力のある農業経営を目指すためのアグリセミナーも開催されています。多古高校生徒にもこのような事業へ是非参加させてい



町になくてはならない消防団

ている市町があることからこれらを参考として検討してまいります。農業の後継者不足対策としては、農地の集約と担い手への集積に加えて、アグリセミナーや農業次世代人材投資事業を活用して支援してまいります。

消防団なくして多古町に安心・安全はありません。町では広報紙への積極的な掲載、ポスター掲示、多古高校への消防活動講演を行い、交流の機会が拡大出来るよう町も協力してまいります。



ただきたいと考えます。

地方創生課長

アグリセミナーについては、地方創生推進交付金を活用し開催しています。定員もありますが、希望があれば高校生の参加も可能であると思えます。

産業経済課長 まだ農業者ではない、これから農業にかかわる可能性がある若者の方々には、チラシ等で周知して、参加を呼びかけたいと考えております。

問 志民活動助成金ですが、中高生向けの子ども版を実施している自治体もあります。まちづくりに関心を持つきっかけになると思えます。今後検討できませんか。

都市計画課長 多古町のまちづくりに強い興味がある方、自分の考えを述べたい方がいれば、例えば学校の先生とともに参加していただき、まちづくりについて更に興味を持ってもらうのは

基盤整備事業の 地権者負担の軽減を

問 実質化した人・農地プランの策定取組進捗状況は。

産業経済課長 実質化とは単にプランを作るのではなく、地域の話し合いや、アンケート等により、地域の課題を共有し、担い手の確保、その方々への集積、農地の集約など、地域農業の未来を描くことによってその先に見えてくる基盤整備という合意形成につながってまいりますと考えています。

問 個人の負担があることはわかっているが、できる限りの町の軽減策はあるのか。

産業経済課長 あくまでも仮に近隣の状況にならって町が半額補助を実施した場合、個人負担は事業費10アール当り20万円程度、計画概要書作成は10アール当り1万8千円程度となり負担が軽減できるのではないかと考えています。

非常にいいことだと思えますので、協力はしていきたいと思っております。

道の駅とたごらぼの連携を

問 道の駅とたごらぼの集客を目的とした相乗効果を生み出すために、両施設のイベント同時開催など、連携した取り組みも必要では。

町長 現在は、両施設でパンフレットの設置やイベントのPRをすることで、回遊を促しています。今後効果的な連携方策を検討していきます。

問 道の駅は狭いため、調理体験をするような場所の確保は難しいと思えます。たごらぼを利用し

産業経済課長 キャパシテイ的に不可能な体験型のイベントなどは、たごらぼも使って取り組みが可能ではないかと考えます。



連携して相乗効果を

問 基盤整備事業の機構集積協力金、中間管理機構を使い、さらなる軽減策ができないか。

町長 例として担い手に85%以上集積し、面的集約をした場合、12・5%の促進費が交付されます。担い手に集積を進めることにより負担が減少していく制度です。町、町の支援と、この集積率に応じた促進費を使うことよって地元農業者の負担軽減が図られるものと考えています。

消防団員の確保・財政支援を

問 消防団員確保のための町の取り組みは。

総務課長 広報紙で消防団の活躍、活動を詳しく掲載し、まずは消防活動を住民の皆さまにお知らせしていかなくてはならないと思っております。高校での講演や各種イベントにも消防団の方々に参加いただくなど、町として確保のためにできることがあれば、積極的に進めさせていただきたいと思っております。

問 年額の報酬、出勤手当等を町で財政支援ができないか。

総務課長 報酬、手当は組合条例等で定められておりますが町も消防団の意見も聞きながら今後の課題として協力させていただきたいと思っております。